

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	107 中心市街地活性化基本計画策定事業	会計	01	一般会計
基本	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	款	02	総務費
施		項	01	総務管理費
策		目	06	企画費
		細目	102	地域振興経費
	細々目	17	中心市街地活性化基本計画策定事業	
基本計画該当頁		167		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190800 名称 建設都市街地対策課	評価者氏名	田中 秀樹	連絡先 22 - 9825 (内線) 2820

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民及び中心市街地。 (※対象件数)	基本計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の人口の増、交流人口が拡大し、賑わいが創出される。また基本計画の数値目標を進行管理することで「絵に書いたもち」で終わらないよう推進していく。
事業内容	まちづくり三法の改正を受け、伊賀市中心市街地活性化基本計画について中活本部(内閣府)の認定を受けるべく策定、調整を行い、活性化の目標数値(人口、店舗数等)達成に向け事業の進行管理を行っていく。 また、基本計画における活性化事業を一体的かつ円滑に実施するために設立された中心市街地活性化協議会の活動に対して助成を行い、市街地の活性化をより効果的に推進する。	平成19年度までは企画振興部企画調整課で計画策定業務及び協議会への補助を行っていたが、機構改革により建設都市街地対策課において活性化協議会への補助を行うこととなった。 なお、基本計画の認定については企画振興部において担当する。
根拠法令・要綱等	都市計画法・大規模小売店舗立地法・中心市街地の活性化に関する法律	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
中心市街地活性化基本計画策定委員会の開催	回	目標 5 実績 5	目標 2 実績 2		
基本計画に関するパブリックコメント タウンミーティング	回	目標 3 実績 3	目標 実績		
中心市街地活性化協議会の開催	回	目標 5 実績 5	目標 8 実績 8	5	5

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H22	H24
中心市街地活性化基本計画策定進捗率	計画策定を100パーセントとする	%	目標 100 実績 90	目標 100 実績		
一日あたりの通行量	中心市街地の回遊性を高める事業として位置づけられている。	人	目標 実績 3,915	目標 4,262 実績	4,956	5,650

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	まちづくり3法の改正に伴い、中心市街地において商業振興や施設整備を行うためには、行政が実効性の高い基本計画を策定しなければならない。また活性化事業を一体的かつ円滑に実施するには幅広い関係者が参画した中心市街地活性化協議会による協議が必要である。
有効性	4	基本計画に計上した活性化の数値目標を達成するために、計画に記載された事業を進行管理することは事業効果を向上するために有効である。また、活性化協議会により区域内における事業を協議することで、円滑に事業展開を行うことができるため、活動を助成することは活性化に有効である。
達成度	3	基本計画の認定が予定より遅れている。
効率性	4	基本計画が認定され、盛り込まれた事業が展開されると国からの支援も手厚いため事業展開の効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	国の認定後、数値目標を5年間で達成しなければならないため、中心市街地活性化協議会・まちづくり会社・商工会議所・市が具体的な事業のために連携し、広報誌の発行やイベントの開催による市民啓発を行い、通行量調査等により数値目標の進行管理を強化していく。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容							
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額			
委託 工事	事業内容	基本計画策定			(千円)	基本計画策定			(千円)	協議会補助金			(千円)	協議会補助金			(千円)	協議会補助金			(千円)			
		支援業務委託料			3,308	支援業務委託料			1,147				500				500				500			
		伊賀上野出資金			3,000	委員報酬			174	進行管理事務費(講師謝金)				50	進行管理事務費(講師謝金)			100	進行管理事務費(講師謝金)			100		
		委員報酬			450	旅費			729	(旅費)				100	(旅費)			150	(旅費)			150		
		旅費			262	協議会補助金			500	(需用費)				30	(会場使用料)			100	(会場使用料)			100		
進捗率(%)				313	その他事務費			81	(需用費)			100	(需用費)			100	(需用費)			100				
					その他事務費				(役務費)			50	(役務費)			50	(役務費)			50				
					事業費計(A)	Σ	7,333	事業費計(A)	Σ	2,631	事業費計(A)	Σ	680	事業費計(A)	Σ	1,500	事業費計(A)	Σ	1,500	事業費計(A)	Σ	1,500		
					人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
					フルコスト(A)+(B)		14,533					4,280				5,100				5,100			5,100	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	7,333	2,631	680	1,500	1,500	1,500
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	2,000					
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	5,333	2,631	680	1,500	1,500	1,500
計	7,333	2,631	680	1,500	1,500	1,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					